



©Team Beppyon

No.160
2022.5.1

べっふ 市議会だより

アフターコロナを見据え、持続可能な観光地づくりに取り組む。

CONTENTS

- P2 主な議案の概要
- P3 議決結果
- P4 議案質疑
- P5 常任委員会審査・予算決算特別委員会
- P6~11 一般質問(12名が市政を問う) ほか
- P12 就任のあいさつ・所管事務調査・編集後記 ほか



令和4年第1回臨時会が開催されました!

コロナ対策の議案が可決

1月13日に開催された今臨時会では、予算関係1件、その他1件の議案が上程されました。補正予算では、全国的にオミクロン株による感染が広がり始めている

状況に鑑み、市民の安全・安心を確保するため別府市PCR検査センター開設期間の延長、また、生活を守るため住居確保給付金等の申請期限の延長及び住民税非課税世帯への10万円の臨時特別給付金等を計上し、採決においては、全会一致で可決等すべきものと決定しました。

令和4年第1回定例会で43の議案を可決!

2月25日から3月22日までの26日間にわたり開催された今定例会では、予算関係15件、条例関係15件、その他3件の議案が上程されました。

また、最終日には市長より追加議案として、予算関係3件、その他3件さらに議会より、議員提出議案3件、議員派遣1件が上程されました。

市長提案理由では、学校給食の運営に関する重要な事項について調査及び審議するため、別府市学校給食

運営委員会を設置するとの説明に加え、保育士等の処遇を改善する臨時特例事業等について説明があり「別府市学校給食運営委員会条例の制定」「保育所入所に要する経費」等の関連議案については、議案質疑で活発な議論が行われました。

採決においては、4件の議案について一部議員から反対する旨の意思表示がありましたが、いずれも賛成多数で原案のとおり可決等すべきものと決定しました。

～主な議案の概要～

●当初予算における重点事業

共生社会の実現に向けた取組・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4億9,400万円

高齢者や障がい者など誰もが安心して安全に暮らせる社会の実現に向け、バリアフリー化の推進や介護人材確保支援事業等を行います。

観光振興・経済対策・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2億3,400万円

コロナの影響により厳しい状況にある事業者の支援やアフターコロナを見据え持続可能な観光地づくり事業を行います。

子育て・教育環境の充実・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 17億8,400万円

子ども医療費助成の充実や子どもの見守り体制の強化等を行います。

●条例の制定及び一部改正

別府市子ども医療費の助成に関する条例の一部改正について

令和4年10月から市町村民税の課税世帯に属する小中学生の通院に係る医療費の助成を行うことに伴い、条例を改正しようとするものです。

別府市国民健康保険税条例の一部改正について

国民健康保険税の基礎課税額の世帯別平等割額を改定すること及び未就学児に係る被保険者均等割額の減額が定められたこと等に伴い、条例を改正しようとするものです。

●その他

ロシアによるウクライナへの軍事侵攻に抗議する決議

別府市議会では、ロシアによる侵攻やウクライナの主権侵害に抗議するとともに、世界の恒久平和の実現に向け、ロシア軍の武力行使の即時停止とウクライナから完全かつ無条件で撤退するよう、国際法に基づく誠意を持った対応を強く求めることを決議しました。

議案質疑

今定例会の議案質疑では、執行部が提出した令和4年度各会計補正予算や条例などの議案に対し、6名の議員が質疑を行いました。そのうち主な質疑内容を掲載します。

「別府市水道事業及び公共下水道事業の設置等に関する条例の一部改正」について

問 市長が管理者となることで、どのような職務を行うことになるのか。また、上下水道局及び市役所の各業務におけるメリットは。

答 まず、地方公営企業法に規定する管理者の担当事務の一つとして、職員の任免などの人事管理があります。市長が人事管理を行うことにより、市長事務部局と上下水道局間での人事異動も増加し、お互いの職員のスキルアップや組織の活性化に繋がるだけでなく、それぞれが抱えていた共通課題についても、これまで以上に連携が図られ、より迅速に対応できるなどのメリットがあります。

「別府市学校給食運営委員会条例の制定」について

問 食育の充実に向け、今後、運営委員会をどのように活用し、学校給食に活かしていくのか。また、民間委託による運営と委員会を含めた運営の全体像はどうなっているのか。

答 運営委員会に、食物アレルギー対応や「別府市立学校における食育推進計画」等に対する専門的な知見に基づく意見を求め、学校給食を適正に運営します。

運営主体は、教育委員会が責任を持って担い、献立作成や食材発注などを行います。また、民間事業者に対しては、契約内容が確実に履行されているかどうかモニタリングを実施し、民間事業者と共に日本一おいしい質の高い学校給食を提供します。

「企業誘致推進に要する経費」について

問 サテライトオフィス等整備促進事業補助金及びワーケーション環境整備事業補助金の減額理由は。特に、ワーケーション環境整備

事業補助金については、令和4年度は予算化されていないが、事業の目的が達成したことにより終了するということが。

答 今後は、「BEPPU YUKEMURI WORKATION」において、ワーケーション利用可能な施設の紹介に力を入れるとともに、地方への進出やテレワーク移住を検討している方へ、市内のコワーキングスペースやオフィスの見学などを通して、別府の魅力に触れていただき、社員のテレワーク移住を促進する企業については、雇用奨励のための「テレワーク移住促進補助金」につなげてまいります。

「児童健全育成に要する経費」について

問 保育士・幼稚園教諭等処遇改善臨時特例事業の目的と内容は。

答 保育士・幼稚園教諭等処遇改善臨時特例事業の目的は、新型コロナウイルス感染症への対応等で負担が増え続けるなか、子ども達の安全のため最前線で働く保育士、幼稚園教諭等の処遇改善のため、収入を引き上げるものです。内容は、令和4年2月から9月における基本給や手当等により賃金の改善を実施します。

問 一人当たりの引き上げ額と対象者はどうなっているか

答 引き上げ額については、収入の3%程度となり、補正金額は、68,777千円です。

対象者は保育所、認定こども園及び幼稚園等の特定教育・保育施設に勤務する職員となり、私立の施設で、令和3年度が790人、令和4年度が見込みですが823人となっています。公立の施設に勤務する会計年度職員の保育士については、職員課が対応します。

また、市内に37箇所ある放課後児童クラブの職員も対象となり、同様の措置を実施します。補正金額は、18,040千円で、対象者は205人となっています。



常任委員会審査

会議での提案者の説明及び質疑が終了した後、さらに詳しく検討するため、常任委員会等に議案審査を付託しています。

● 総務企画消防委員会

国の補正予算(第1号)に伴い、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の追加額を別府市PCR検査センターの開設費の財源に充当するとの説明がありました。委員から、当該交付金が交付される場合は、感染症対応への取組として、特定の業種に偏ることなく、政策を打ち出してほしい旨の要望があったのに対し、当局から、財源の有無に関わらず、必要に応じて予算措置していきたいとの答弁がありました。

● 観光建設水道委員会

「令和3年度別府市一般会計補正予算(第13号)」温泉課関係部分では、上人ヶ浜公園整備運営事業の事業者決定が翌年度になること等に伴い繰

越明許費を補正計上しているとの詳細な説明がありました。

委員から屋外温浴施設に関する基本構想策定委員会で取りまとめられた基本構想検討報告書との整合性及び方向性について指摘及び市営温泉の湯量について質疑があり、当局から問題なく推移しているとの説明がありました。

● 厚生環境教育委員会

「令和3年度別府市一般会計補正予算(第13号)」関係部分では、国の補正予算を財源として、放課後児童クラブの職員205人、私立の保育所・認定こども園・幼稚園の職員823人及び公立の会計年度任用職員の保育士の収入を3%程度引き上げるため、補正を計上し、公立の会計年度任用職員を除き、令和4年4月分から9月分は令和4年度に繰り越すとの説明がありました。委員から職員個人の収入が引き上げられたことの確認方法等について質疑があり、当局から、保育園等から提出される賃金改善実績報告書及び賃金台帳をもとに確認するとの答弁がありました。

予算決算特別委員会（令和4年度当初予算審議）

予算審議と決算審査の循環性を確保するため、予算決算特別委員会を開催し、令和4年度の当初予算について、慎重な審議を実施しました。主な内容は次のとおりです。

1 当初予算編成方針等について

新型コロナウイルス感染症対策、共生社会の実現に向けた取組の推進、観光振興・経済対策、子育て・教育の充実などに取り組むため、当初予算規模としては、過去最大558億2千万円となり、前年度と比較して6.6%の増である。

2 歳入について

新型コロナウイルス感染症に係る軽減措置の終了等により、市税全体で約10億円の増収が見込まれている。市債は約20億円の減額となったが、反対に基金からの繰入金は約18億円の増額を見込んでおり、増額した予算規模を支えるだけの歳入が確保できるか危惧される。今後の予断を許さない厳しい社会情勢も踏まえ、今まで以上に財政規律を意識して、緊張感を持った財政運営を強く

要望する。

また、地方債については、令和4年度の償還額は、中学校統合事業等に係る市債の償還開始などにより、約39億円とピークになっているが、今後も新学校給食共同調理場及び新図書館等の建設に伴う地方債の増加が見込まれ、毎年30億円以上の償還が必要となってくる。公債費の増加は将来にわたる財政負担となり、市民の不安感につながるため、後年度の財政運営に支障をきたさないよう適切に管理を行うよう求める。

さらに、基金については、コロナの影響から市民の安全安心を守るための事業等を実施するにあたり、一時的に財源に繰り入れることは、必要な判断であるが、将来の特定の財政負担に備える基金を確保し、長期に渡って持続可能な財政運営に努めることを求める。

3 歳出について

コロナ対策や疲弊している社会経済活動への対策には十分に配慮されたものと思うが、コロナ後を見据えた市政に対する姿勢は、やや消極的に感じる。今後も経済状況を注視し、市民や事業者の声を聴き、市民生活への影響が懸念される事態が発生した場合は、補正予算を組み、市民生活や観光産業を中心とする経済活動を守る施策は、機を逃さず積極的に実施することを求める。

共生社会の実現に向けた取組の推進においては、歩道等段差解消事業では、対象となる路線が多く、単年度で終わる事業ではないため、着実に事業が実施できるよう必要な人員を確保すること。また、町内公民館建設等支援事業では、令和4年度から新築・改築についての補助金が増額された。老朽化しているが資金的に困っている公民館も多いため、事業内容を丁寧に説明するとともに、希望する支援を受けられるように予算を確保すること。共生社会の実現に向けた全体的な取組としては、当事者団体と十分に連携を図り、高齢者や障がい者など誰もが安心して安全に暮らせる社会の実現に努めること。

また、要保護児童対策支援事業では、ヘルパー派

遣等により、各家庭の実情を把握し、見守り体制及び支援体制の強化を図るとともに、多様化する家庭環境におかれたヤングケアラーといわれる当事者である子どもたちが制度を認知できるよう、周知、広報に努めること。

文化芸術による持続可能な地域づくり事業では、アーティスト等の活動や移住・定住を促進することにより、幸福度の向上に寄与するとの当局説明では、抽象的で評価が難しい。今後は、事業実施後において、幸福度調査などを実施して、事業の成果、達成度を議会が客観的に判断できるよう取組を求める。

また、交通不便地域解消実証運行事業では、実証運行の実施にあたって、公共交通活性化協議会での十分な協議を行うとともに、運行が予定される交通不便地域の住民の意見を十分に反映すること。

水道行政は市民生活の根幹に関わるものであり、水の安定供給と、生活排水の適切な処理が着実に行われるよう施設の耐震化や更新事業に取り組むこと。また、今後も厳しい経営状況が続くことが予想されるため、これまで以上に経営の健全化に努めることを求める。

Q A 一般質問

一般質問は、市の行政全般にわたり事務の執行状況や将来に対する方針などを質問するものです。3月議会では12名の議員が市当局の見解をただしました。主な内容は次のとおりです。

スマートフォン等で各議員のQRコードを読み取ることで、一般質問の録画中継にアクセスができます。

自民新公会

やまもと かずなり
山本 一成 議員



「上人ヶ浜公園の整備計画」について

問 今までの経緯と現在の進捗状況は。

答 老朽化した海浜砂湯の再整備を目的としたサウンディング調査結果より、上人ヶ浜公園の北側エリアと海浜砂湯について整備を行ってまいります。

問 整備の方法は。

答 公募設置管理制度「P-PFI事業」という手法にて整備を行います。

問 「P-PFI事業」のメリットは。

答 民間資金を活用することで公園整備や整備後の維持管理に係る財政負担の軽減が図られますので、この上人ヶ浜公園整備では公的な負担は無い予定です。また、民間事業者による施設整備により利用者へのサービスの向上が期待されます。これは飲食店や売店等の施設の充実であり、公募指針では飲食店によるアルコール飲料の提供も可能としています。

問 この公募設置管理制度の認定期間は。

答 計画の認定期間は20年となっています。

問 今後の整備スケジュールは。

答 事業者公募を経て、審査、現地調査及びプレゼ

ンテーションにより選定を行い事業を進めてまいります。

問 選定方法は。

答 公園、温泉、産業、財務及び行政を専門分野とする5人で構成する選定委員会で総合的に評価し選定します。

問 駐車場の整備計画はどうなっているか。

答 駐車場の整備は必須となっていますので利用者の利便性を考えて整備を行うこととなります。

多くの方々が訪れやすいように無料開放していただきたい。

公明党

いち はら たか お
市原 隆生 議員



「教育現場の感染防止対策」について

問 10歳未満と10代である、幼稚園から小・中学校の生徒の感染者数が、ここ一週間を見ても高い数値に留まって下がっていない。大分県全体の数値であるが、この年代では36%を下回ることではなく、42%に達した日もある。毎日3割を占めており、感染者の中心が二十歳以下のこの年代になっていることが特徴といえる。別府市においても同様の傾向である。今回の第6波は「前回と比べ感染力は強いが、重症化しない」と少し安易に考えていた面が私にもあったが、依然収まる様子がない。確かに重症者は少ないが、対応を間違えると大変なことになる。最近では、お客の出入りが頻繁にある店舗などで「空間除菌中」という表示とともに、その機器が設置されているところをよく見かける。目に見えないウイルスを目に見えないところで無害化できるのであれば安心に繋がるし、感染者数の減少という目に見える形で結果が表れてくると思う。過ぐる議会質問でも要望したが、学校や幼稚園で、絶対に集団感染を起こさせないという取り組みとして、教育現場に空間除菌のできる機器の設置を今こそお願いしたいが如何か。

答 コロナ対策として、ウイルス除去装置に関する様々な製品が出ていますが、未知であるウイルスへの対策については、今後も調査研究をしながら、感染防止に努めてまいります。

公明党

あな い こう じ
穴井 宏二 議員



「介護用品購入費助成」について

問 介護保険における介護用品購入費助成の対象者と介護用品の内容について現状を伺いたい。

答 介護用品の給付対象者は、65歳以上の要介護4及び5の高齢者を在宅で介護しており、かつ、市民税非課税の方となります。対象品目は、紙おむつや尿取りパット、清拭剤、ドライシャンプー及び使い捨て手袋などに対し、月額1万円を上限として給付しています。

問 この制度は、介護保険制度が平成12年にスタートした当初から市町村の事業として始まり22年が経過している。現在では高齢者の方が多くなるに連れ、要介護の方も増加している。また、コロナ禍の中で経済的な影響を受けている高齢者の方は、年金生活者が多いため、買い替えのサイクルが早い介護用品の購入は負担となっており、更に、新年度は各種の値上げも重なり出費が増えてくるものと思われる。大分市は、要介護1から5までの方を対象としているが、別府市でも要介護1から対象にとの切実な声もある。別府市においても同様に制度を見直し負担を少しでも軽くしてもらいたい。細部に目を配り、財源がないから出来ない等の理由による前例踏襲ではなく、しっかり取り組んでももらいたい。

答 大分市では、本市と同様に要介護4及び5の方に、介護保険制度の地域支援事業として介護用品購入費助成を実施しています。加えて要介護1から5の方について、市町村特別給付を財源とする購入費支給助成制度を設けており、いずれも支給対象品目購入費の9割分、年額4万8千円を上限として支給しています。市町村特別給付につきましては、第1号保険者の保険料を財源としているため、慎重に精査する必要があると考えています。



自民党議員団

あべ いちろう
安部 一郎 議員



「春木川公園の跡地」について

問 春木川公園の跡地利用についての提案内容は、すでに民間施設でもやっている、スーパーや飲食店が多く、民業圧迫ではないか。普通、事業者は商売をする場所や駐車場を購入し、または借りて整備し、その支払いをし、更に固定資産税も払いながら商売をしている。提案には、うどん屋さんの専用駐車場は入っておらず、公園等の公共施設を含めた全体の駐車場を共有利用するため無料で利用することが出来るとの説明では納得がいかない。おまけに24時間オープンの駐車場と聞いているが、真夜中にうどん屋さんの利用者以外の誰が利用するのか。明らかに収益事業に必要な車の台数分は使用料を取るべきではないか。スーパーとて同じことであり、大店舗法で定められた駐車場台数分の使用料を請求するべきと考える。別府市の海の玄関口の花壇をつぶしてまで必要な駐車場なのか。1円でも高い貸付や、売り場面積をもう少し縮小する等協議する必要があるのではないか。

答 あくまで計画の段階です。都市計画を変更した後、正式な認定を行う時点で様々な協議をしてまいります。

問 商店街や中心部が活性化するための支援が必要と思うが如何か。

答 行政主導ではなく、まずは各振興組合や商工連合会、通り会等が自ら様々なアイデアを出していただき、そこに行政も一緒になってパートナーとしてしっかりやっていきたいと考えています。

行財政改革クラブ

いずみ たけひろ
泉 武弘 議員



「高齢者と子ども減少問題」について

問 高齢化で認知症は6年間で1319名増えている。また寝たきり・孤独死も増えているがどうするのか。一方、介護サービスを必要とする高齢者は増え続け介護事業者は職員不足で厳しい

経営状況となっている。行政は介護職員確保をどのように支援するのか。

答 認知症対策では、VRを活用した体験型講座・授業による理解の推進、また、ご家族支援として個人賠償責任保険やGPS機器購入費補助を実施したいと考えています。介護職員の確保では、介護人材確保支援金を開始し就労定着を図ります。県や関係団体とも連携し、情報共有や外国人材の確保に向けて取り組んでまいります。

問 子どもの数が減り続ければ社会保障制度が維持できない。働く年齢層の減少で税収が減り経済の縮小が確実に起きる。また、病院、郵便局、銀行、スーパーなども減少する。この際、競輪収益を出産や子育て費用に回し、子育て環境整備と人口減少対策をすべきでは。

答 新たな財源づくりも検討し、子育て支援はしっかりと行っていきたい。

問 民間調査によると孤独死は年間約2万7千人であるが、別府市における変死者の状況は。

答 別府警察署の調査によると、別府市の変死者数は、令和2年度で166人であり、そのうち65歳以上の高齢者が137人となっています。

これは人間の旅立ちとしてあまりにも寂しく悲しい現実であり、孤独死の対策として自治委員の皆さんと協力し実態調査が必要だと思う。

問 高齢者の健康づくりのため、水道の無効水量(25mプール4400杯分/年)と未利用温泉水を活用した歩行浴場での健康増進、また「実相寺の市有地に子供公園」を整備してはどうか。

答 子供公園は、うれしくありがたい提案だと思います。温泉の適正利用、資源保護の観点から、市内の温泉全体でのマネジメントの必要性について、内部で協議してまいります。

公明党

ほりもと ひろゆき
堀本 博行 議員



「家計急変世帯の10万円給付」について

問 この給付は住民税非課税世帯と家計急変世帯の2種類あるが、まず住民税非課税世帯の進捗状況はどうなっているか。

答 住民税非課税世帯につきましては、令和4年2月7日に支給要件を確認するための確認書を21,051世帯

に発送しています。また、令和3年1月2日以降に、別府市に転入してきた方を含む世帯等については、3月3日に確認書を1,323世帯に発送しました。合計は22,374世帯となっています。住民税非課税世帯対象者への発送は、おおむね終了したと考えています。発送後、各世帯からの確認書の返送につきましては、3月10日現在、18,565世帯、約83%の返送があり、18,155世帯に10万円を支給しています。また、直近の返送分や確認を必要とする410世帯及び今後返送があった世帯につきましては、確認ができ次第、おおむね2週間以内に振り込みをしていきたいと考えています。

問 家計急変世帯については、自分が対象であるかが分かりにくい上に、自己申告をしなければならぬが、申請状況はどうか。

答 コロナの影響を受けて、令和3年1月以降、家計が急変し世帯全員が住民税非課税相当の収入となった世帯につきましては、令和4年2月21日より受付を開始しています。3月10日現在、申請が46世帯、相談等が約120件となっています。

問 今後、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて、家計が急変した世帯は給付対象となるのか。

答 申請期限は令和4年9月30日までとなっていますので、期限までにコロナの影響を受けて家計が急変し、支給要件を満たした世帯は、支給の対象となります。今後も、制度の周知に努めてまいります。

日本共産党議員団

み ま きょう こ
美馬 恭子 議員



「別府市新学校給食共同調理場」 について

問 学校給食法において、子どもたちの心身の健全な発達に資することや義務教育の目的を実現するための実施などを定め、教育の一環と位置づけている学校給食をコスト削減優先で民間事業者任せにすることが本当によいのか。子どもの権利保障に関わる公共施設としての学校給食センターは自治体が直営で責任を持って管理運営することが望ましいと考える。また、必要な人材を労働条件・コストカットを優先する民間事業者が安定的に確保できるのか。

答 コストカットを優先するために民間委託すると

言うことではありません。8,500食を提供する大型共同調理場施設の運営や2時間喫食を厳守するために重要な配送業務など総合的な判断により、民間委託することになりました。学校給食の実施につきましては、学校給食法により学校の設置者である市が責任主体となります。民間委託とは、いわゆる民営化ではなく、市の主体的な責任の下で、調理配送などの特定の業務をその実績とノウハウを有する民間業者に委託して行うものです。委託事業者が市の作成する調理業務等委託仕様書に基づいた業務を確実に履行していることを確認するためにモニタリングを実施していきます。優良な事業者を選定できるように進めてまいります。

自民党議員団

あ べ しん いち
阿部 真一 議員



「小中学校の公会計化と学校徴収金」 について

問 学校現場では多くの会計があり、教員の負担軽減の観点から公会計化の導入が検討されている。令和5年9月に新学校給食共同調理場が開設予定であるが給食費の公会計化の進捗は。

答 全ての学校に配置している事務職員が徴収事務を担っており、教員の負担はほとんどありません。給食費の徴収率も99.5%と高くなっており、今後は、令和7年度の開始に向け、導入事例や公会計システムなどの調査研究に取り組んでまいります。

問 給食費以外の副教材等の徴収公会計化についてはどのように考えているか。

答 審議会からの答申では、徴収事務は学校・教職員の本来の業務ではなく、学校以外の地方自治体が担っていくと示されていますので、先行実施している鳥取市などの例を参考に調査研究を進めてまいります。

問 学校現場では、急遽必要な物品等が発生した場合、準備が間に合わないと学校運営に支障があるので、迅速な対応を行ってほしい。また、学校からの要請を受け、PTA会費から消耗品費の支出があるようだが、管理職・教員及び保護者の負担軽減を図るため、公費負担・保護者負担を区別するマニュアルの作成や規則化の考えはないか。

答 物品の発注は契約担当課が行いますので、手続き上、一定の時間を要しますが、急を要する場合は、学校の要望に沿うよう努めてまいります。また、学校で使用する消耗品等の一部について、PTA会費から購入しているものがあることは伺っています。直接的利益が生徒に還元されるものを除き、原則市が負担するべきと考えています。教育委員会では、マニュアル・規則等を作成していませんが、学校や保護者の負担軽減につながるよう、学校長等と協議してまいります。

市民クラブ

かとう のぶ やす
加藤 信康 議員



「美術館及び振興センター」について

問 現在進んでいる新図書館整備計画に皆の目が集まることは仕方ないが、当初は美術館との一体的整備として期待していた美術館関係者もいる。新図書館における美術館的機能も、本体の美術館が充実してこそ可能だ。美術館のあり方についてどう考えているか。

答 公立美術館は多種多様な芸術・文化に触れる機会を創る場であり、そこで得た感動の輪を広げていくことが重要です。文化・芸術に対する意識は高まっており、新年度設置する美術館運営委員会で十分協議すると共に、関係部局とも連携して取り組んでまいります。

問 総合振興センターは市が100%出資する法人であることから、組織と経営のあり方について、市が責任を持って関与していく必要があるが、過去の議会においても振興センターを今後どうしていくのか質したが、未だにその道筋は示されていない。何らかの方針を示すべきだと考える。

答 現在4月以降における経営の見通しや職員配置などについて協議を行っています。その結果を踏まえ、分析検討を行い方針決定してまいります。



日本共産党議員団

ひらの ふみ かつ
平野 文活 議員



「新しい図書館の設計」について

問 新図書館の今後のスケジュールの中で市民が意見を言う場があるか。

答 これから基本設計をすすめていく段階において、どなたでも自由に参加し自由に意見を述べていただく場を設けます。

問 設計業者選定にあたっての市の公募文書には「応募者から提出された企画提案書等は情報公開の対象となる」と書いている。提案書は公開できるか。

答 提案書は公文書にあたるが、公開については市条例に基づき慎重に判断します。

問 市の仕様書には、約2万㎡の敷地に、松林を生かしながら、3方向の道路から出入りもでき、242台分の駐車場と延床面積4560㎡～5150㎡の建物をつくとあるが平屋か2階建か、また、立体駐車場も許容するのか。

答 大きなL字型のエリアで、建物や駐車場の形態、面積等は設計の中で検討します。

問 建物全体は図書館ゾーン、共用ゾーン、管理運営ゾーン、その他エントランスなどに分かれているが、図書館ゾーンに視聴覚資料の鑑賞室や読み聞かせ室がないのはなぜか。

答 視聴覚資料は持ち運び可能なDVDプレイヤーで館内の好きな場所で鑑賞してもらうことを想定しています。仕様書の「靴を脱いで利用するスペース」が読み聞かせ室です。

問 新図書館の収容冊数はどうなるか。

答 一般9万5千、子ども関係3万、地域郷土2万、視聴覚8千など計30万冊を予定しています。

公明党

あらかね たく お
荒金 卓雄 議員



「小型家電の回収・リサイクル」について

問 別府市気候非常事態宣言の具体的な内容は。

答 5つの項目がありますが、公共施設での省エネ推進と再生可能エネルギーの利活用や、地域での資源循環を目指したごみの3Rの加速などを内容としています。

問 小型家電リサイクル法の対象となる使用済小型家電(携帯電話・デジカメ・ゲーム機・電子辞書など)のリサイクル回収について、別府市ではどのように回収を行っているか。

答 ボックス回収方式及びピックアップ回収方式により回収しています。ボックス回収については、市役所本庁舎GF・リサイクル情報センター・市内各出張所に回収ボックスを設置し、拠点回収を行っています。

問 回収ボックスを何が入っているか見えるよう(透明)にする等、もっと目立つよう工夫してほしいと要望する。更に、小型家電ではないが、インクカートリッジの回収から再資源化までのリサイクル活動「インクカートリッジ里帰りプロジェクト」に、多くの自治体が回収場所を提供し支援している。別府市も参加する考えはあるか。

答 ユーザーから廃棄物となったインクカートリッジをメーカーが広域的な回収やリサイクルを実施して、ごみ減量や適正処理を実行していると理解していますが、まず当該事業における自治体の関わり方や回収からリサイクルまでの処理手順等を調査したいと考えています。

市民クラブ

みえ 忠昭 議員



「教職員の業務改善」について

問 教職員の長時間勤務、多忙化が大きな社会問題になってかなりの年月が経過している。その問題が教職員のなり手不足にもつながっており、改善が待たなしの状況である。

答 教員の子どもと向き合う時間を確保することで、教員という仕事の魅力を高めることができると考えています。業務改善を積極的に進め、国や県の制度にはない有効な制度や人の配置も考え、本市独自の取り組みなど必要な措置を講じてまいります。

問 国における労働安全衛生規則の改正や、県内の消防職員採用試験・受験資格におい

て、色覚の項目を廃止する動きが広がっている。就職の機会均等、共生社会の実現のためにも別府市においても廃止すべきと考えるが如何か。

答 次回の採用試験の受験資格から廃止し、合理的な共生社会の実現に向けた取り組みを推し進めてまいります。

問 JR九州が東別府駅の無人化、市内駅の切符販売窓口の廃止や営業時間の短縮など駅の体制を見直した。一義的な責任はJRにあるが、市としてどのように考えているか。

答 障がいの有無にかかわらず、安心・安全に利用できるよう県市長会などを通じてJR九州に要望してまいります。また、市としても利用状況を確認しながら、対応について関係機関と協議してまいります。

令和4年第2回 市議会定例会会期日程(予定)

| | |
|--------|-------------|
| 6月 3日 | 議案上程 |
| 8日 | 議案質疑・委員会付託 |
| 9日 | 常任委員会審査 |
| 10~15日 | 一般質問 |
| 17日 | 委員長報告、討論、表決 |

※日程は変更することがあります。

請願・陳情

どなたでも市議会に請願・陳情することができます。請願とは、国や県・市に対し要望や意見を述べることをいいます。別府市議会に請願書を提出するには別府市議会議員の紹介が必要になります。

詳しくは別府市議会ホームページをご覧ください。また、議会事務局までお問合せください。

なお、令和5年第2回定例会の請願の受付期限は5月24日(火)17時までです。

議会運営委員会 (7名)

3月定例会において、下記のとおり選任されました。

【所管事項】 市議会の円滑な運営を図るため、議事の運営、その他必要な事項を協議します。

【委員名】 ◎野口 哲男 ○穴井 宏二
日名子 敦子 阿部 真一 加藤 信康
平野 文活 山本 一成
(◎委員長 ○副委員長、議席番号順)

所管事務調査を実施



公園緑地課から、春木川公園整備運営事業の経緯、候補者の選定、立体都市公園制度について説明があり、委員から賃貸料の算出に関する質問については、1㎡あたり公園施設部分は120円、公園ではない位置づけとなる1階部分については、路線価を参考に176円で選定候補者より提案された旨の答弁がありました。また、公園の駐車場の施錠時間に関する質問については、海側の駐車場については、24時間営業の飲食店が入る予定であり放置車両等の監視ができるため、24時間開放する方針であるとの答弁がありました。さらに、グラウンドの使用方法については、誰でも使用できるよう要望しました。

議長 就任あいさつ



別府市議会 議長
市原 隆生

去る3月の市議会定例会で新たに議長に選出され、責任の重さを感じているところでございます。

いまだ収束が見えないコロナの広がり、ロシアのウクライナ侵攻など世界経済への影響はもとより、我が別府市においても市民の皆様のご日常生活に大きな影響を及ぼしています。このような状況下、市民の思いを受け止め、市政に反映していくことが求められています。

歴代議長が取り組んできた開かれた議会、身近で期待される議会をさらに前に進められるよう力を尽くしてまいります。

市民の皆様におかれましては、今後とも市議会の諸活動に対し、格段のご理解とご協力を賜りますようお願いいたします。



本会議を
中継しています

別府市議会では、市民の皆様まに議会をより身近に感じたいただけのよう、ケーブルテレビとインターネット、スマートフォン、タブレット端末による本会議の生中継と録画中継による本会議の放送を行っています。

放送日時

本会議開催日(午前10時から)

放送内容

議案の提案理由説明、議案質疑、一般質問など

放送メディア

ケーブルテレビでの中継

CTBメディアとんぼチャンネルで生中継します。

インターネットでの中継

別府市議会ホームページ

<https://www.city.beppu.oita.jp/gikai/>

ta.jp/gikai/

にアクセスしてお入りください。

(また、全日程終了後、概ね1週間後から約2年間録画中継を放映しています。)

※議会中継は公式記録ではありません。

ん。公式記録は本会議後に調製する

会議録となります。

会議録となります。



編集後記

令和4年となりましたが、コロナ禍は3年目に突入し厳しい社会状況は続いています。

令和4年度当初予算は、一般会計で過去最大の558億2千万円となりました。新型コロナウイルス感染症対策に取り組みつつ、共生社会実現に、子育て環境の整備にと大きく踏み出しています。人口減少が深刻な問題となり、高齢化時代は到来しています。誰もが生き生きと自分らしく暮らせる街作りのためにも、議員一同しっかりと議論を重ねてまいります。皆様からのご意見も是非お寄せください。さて、今年の冬は例年になく寒く冷たい日が続きました。でも3月の声を聞き梅・桜と花々が咲き始め気持ちは明るい方向に向いていきます。しかし、世界を見てみれば、「戦争」の2文字が暗闇を連れてくるように思えてなりません。誰もが幸せで安心して暮らせる日常が訪れることを願い、今いる場所です。自分らしく生きていきたいものです。

別府市議会広報広聴委員会

委員 美馬 恭子